

産業連関表を用いた木材自給率向上の経済効果分析

○桑原啓吾・藤掛一郎（宮崎大）

はじめに

本報告では、将来の林業の生産規模についての検討結果を報告する。

平成 21 年に政府は「森林・林業再生プラン」を作成した。このプランの目標は、平成 32 年の木材自給率を 50%以上とすることである。そのために、国産材の供給力を強化することが期待されている。政策検討委員会の最終とりまとめ「木材自給率と量の可能性（試算）」では、再生プランが達成された場合、平成 32 年の木材総需要が 8,110 万^m、自給率が 52%となり、その経済効果が 1.3 兆円、雇用効果が 7.9 万人との試算がなされている。

しかし、上記の試算は木材需要量と自給率の変化のシナリオを 1 つだけ想定して、しかも素材生産が増加することで発生する経済効果を分析しているにすぎない。そこで本研究では、いくつかのシナリオを想定し、経済効果と雇用効果の分析を行った。また、製材部門等の生産増加による経済効果についても分析の対象を広げ、全産業に占める林業の生産規模を試算するなど幅広い分析を行った。

分析方法

分析に必要なデータは、上記の「木材自給率と量の可能性（試算）」と農林水産省が発表する各年度の木材需給表から入手した。これらのデータを元に「平成 17 年度農林漁業および関連産業を中心とした産業連関表（農林水産省）」を使用し産業連関分析を行った。また、産業連関分析の結果と過去の産業連関表を用いて、林業の生産規模の推移予測の検討も行った。

結果と考察

分析の結果、次のことが判明した。

- ① 「森林・林業再生プラン」の施策によって、国産材の需要量が 2,471 万^m増加した場合、林業（育林、素材生産、特用林産）自体には、6,417 億円の経済効果と 4.7 万人の雇用効果が発生する。
- ② 「森林・林業再生プラン」の施策によって、国産材の需要量が 2,471 万^m増加した場合、全産業に占める林業の国内生産額は、昭和 55 年の水準に回復する。
- ③ 「森林・林業再生プラン」の実行に伴う木材産業の生産拡大によって、国産材の需要量増加による効果とは別に、2.2 兆円の経済効果と 16 万人の雇用効果が発生する。
- ④ 木材需要量が現状のまま推移し、自給率だけが「森林・林業再生プラン」の目標を達成した場合は、6,018 億円の経済効果と 4.1 万人の雇用効果が発生する。

（連絡先：桑原啓吾 ab11004@student.miyazaki-u.ac.jp）